

クリーンテック株式&
グリーンボンド・ファンド
(資産成長型)
(愛称：みらい Earth 成長型)
(予想分配金提示型)
(愛称：みらい Earth 分配型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年2月18日～2050年5月11日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	イ. アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）(適格機関投資家専用)の受益証券 ロ. アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）(適格機関投資家専用)の受益証券	
組入制限	投資信託証券組入上限比率 無制限	
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	予想分配金提示型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万円当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万円当り）を分配することをめざします。 (a) 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 (b) 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 (c) 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 (d) 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 (e) 12,500円以上の場合 …500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合には、上記の分配を行なわないことがあります。

運用報告書(全体版)
第10期

(決算日 2024年11月11日)

(作成対象期間 2024年5月14日～2024年11月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3410>
<3411>

資産成長型

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 値		騰 落 中 率		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配 金	期 騰	落 中 率		
6 期 末 (2022年11月11日)	円 12,112		円 0		% 5.3	% 98.7	百万円 9,652
7 期 末 (2023年 5月11日)	11,871		0	△	2.0	98.7	9,530
8 期 末 (2023年11月13日)	12,114		0		2.0	99.4	8,846
9 期 末 (2024年 5月13日)	14,272		0		17.8	99.5	8,144
10期 末 (2024年11月11日)	14,323		0		0.4	99.3	7,387

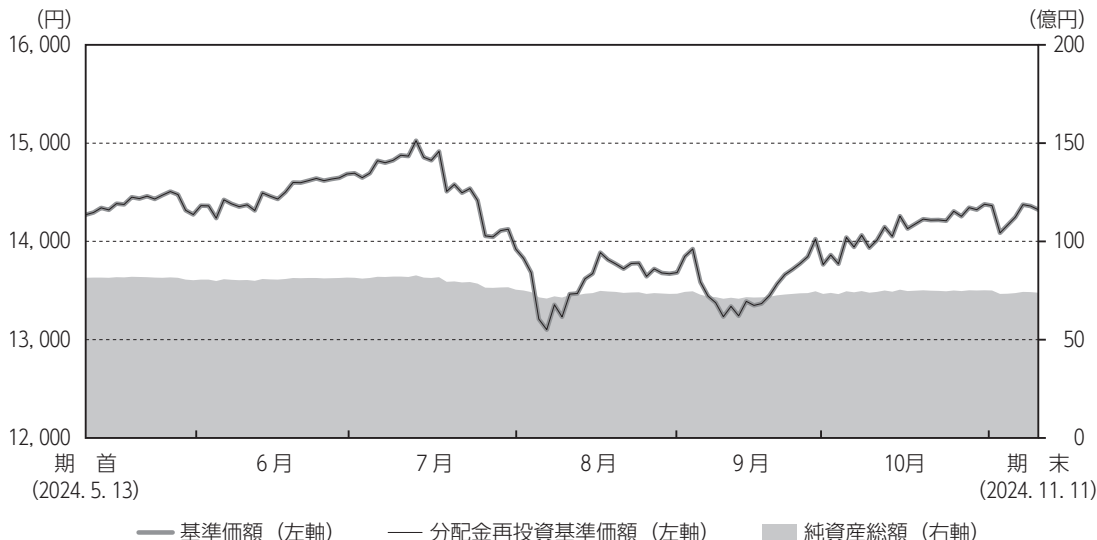
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：14,272円

期末：14,323円 (分配金0円)

騰落率：0.4% (分配金込み)

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
アクサIMクリーンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	0.6%	50.1%
アクサIMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	1.2%	49.2%

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、為替相場において主に米ドルやユーロが対円で下落 (円高) したことがマイナス要因となったものの、AI (人工知能) 関連の半導体関連企業をはじめとした保有株式が上昇したことや債券市況が上昇したことなどがプラス要因となり、小幅に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期首)2024年 5月13日	円 14,272		% —	% 99.5
5月末	14,274		0.0	99.0
6月末	14,686		2.9	99.1
7月末	13,920	△	2.5	99.1
8月末	13,684	△	4.1	99.1
9月末	13,765	△	3.6	99.5
10月末	14,363		0.6	99.5
(期末)2024年11月11日	14,323		0.4	99.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 5. 14 ~ 2024. 11. 11）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、一部経済指標の下振れを受けて利下げ期待が高まったことや高成長が期待されるAI（人工知能）関連銘柄が相場をけん引し、2024年7月中旬にかけて上昇しました。その後は、対中輸出規制強化の観測により半導体関連株が反落したほか、8月上旬には、米国の雇用統計悪化を受けた米国景気の減速懸念や急速な円高進行による市場の混乱などにより、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、10月中旬にかけて上昇しました。当作成期末にかけては、決算が嫌気された半導体関連株を中心に下落する局面もありましたが、米大統領選挙でトランプ前大統領の勝利を好感し、反発しました。

■グローバル債券市況

グローバル債券市場では、米国・欧州ともに国債金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より2024年7月上旬にかけて、金利は横ばい程度で推移しましたが、景気減速懸念の高まりにより利下げ織り込みが加速したことで、9月下旬にかけて金利は短期を中心に大幅に低下しました。その後は、堅調な経済指標が発表されたことなどから金利は反転し、当作成期末にかけて上昇（債券価格は下落）基調で推移しました。欧州債券市場も、おおむね米国債券市場に連れる形で金利は低下して当作成期末を迎えました。

当作成期における社債のスプレッド（国債との利回り格差）は、欧米ともに総じて縮小しました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

対円で米ドル、ユーロともに下落しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より2024年7月中旬にかけて、日銀が長期間にわたって緩和的な金融政策を維持すると見込まれたことなどから、円安が進行しました。7月半ば以降は、日銀が利上げを実施するとともに追加的な金融政策の修正に前向きな姿勢を示したことや、複数の経済指標が市場予想を下回り米国の景気減速懸念が強まったことなどから、日米金利差が縮小し、米ドル円は大きく下落しました。10月以降は、過度な景気減速懸念の後退やトランプ氏の大統領選挙勝利を受けた米国金利上昇の影響により、米ドル円は上昇（円安）に転じました。

ユーロ円為替相場は、当作成期首より2024年7月中旬にかけて、ECB（欧州中央銀行）が利下げを実施したものの、日銀が緩和的な金融政策を維持すると見込まれたことなどから、円安が進行しました。7月半ば以降は、日銀の利上げなどにより急速に円高が進行したものの、9月以降は、欧州金利が上昇基調となったことから反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度とすることをめざします。

※クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMGリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金使途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

ポートフォリオについて

（2024. 5. 14 ~ 2024. 11. 11）

■当ファンド

当ファンドは、「グリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、純資産総額に対して、「グリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、組み入れました。

■グリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エネルギー、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供するザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」では米国の廃棄物処理業者ウエイスト・マネジメント、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディア、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しました。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。通貨別ではユーロ建てが最も多く、次いで米ドル建てなどに投資しました。債券種別配分では社債を多めに配分しており、中でもユーロ建社債を選好しました。地域別では、欧州周辺国への配分を市場平均よりもやや多めとし、新興国については引き続きチリ、インドネシアなどを中心に配分しました。

当ファンドは、「ESGファンド（インパクトファンド）*」です。

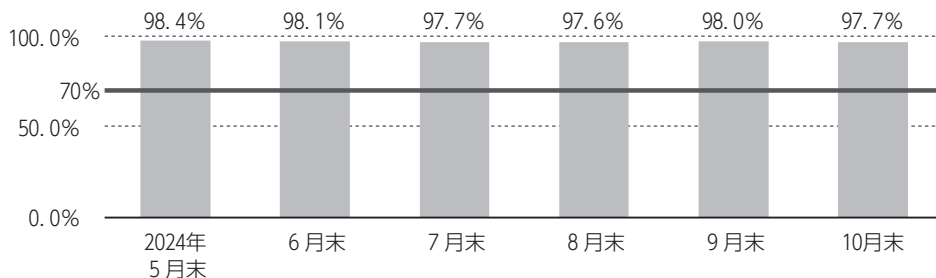
- * ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- * ESGファンドのうち、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすファンドを特に「インパクトファンド」と定義しています。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）

○E S Gの観点により選定した銘柄への投資比率について

- ・「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」において、E S Gの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の70%以上投資を行います。

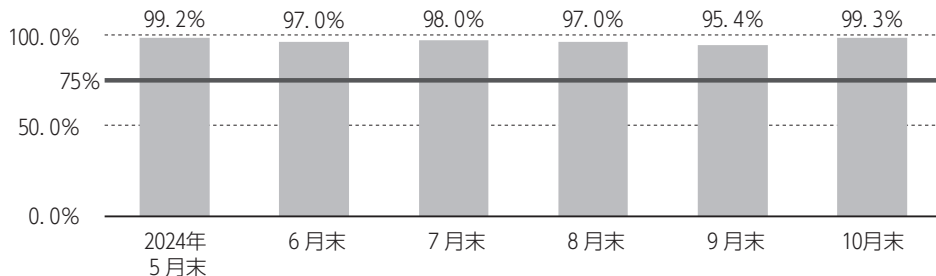
E S Gの観点により選定した銘柄の組入比率の推移



※比率は「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

- ・「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「アクサIMグリーンボンド・マザーファンド」において、E S Gの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の75%以上投資を行います。

E S Gの観点により選定した銘柄の組入比率の推移



※比率は「アクサIMグリーンボンド・マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

○インパクトの達成状況について

当ファンドのインパクトの達成状況の概要（2024年6月末時点）は次のとおりです。

- ・「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり223トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※1）。

（※ 1）投資先企業が属する業種の排出量平均と投資先企業の排出量を投資金額100万ユーロ当たりの数値で比較し、平均より下回った分を当該企業の削減量とし、保有ウエートで加重平均して算出しています。

- ・「アクサIMグリーンボンド・マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり82トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※ 2）。

（※ 2）外部機関が算定した投資先債券のCO₂削減量をもとに、保有ウエートで加重平均して算出しています。

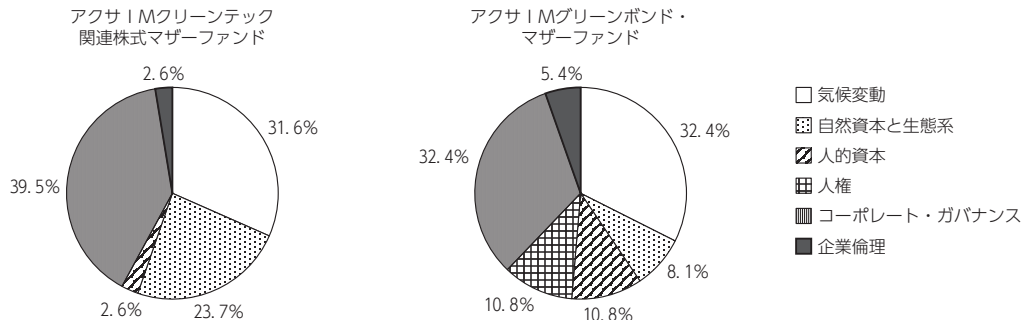
当ファンドのインパクトの達成状況の詳細については、別途「インパクトレポート」を作成し、大和アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）ウェブサイトにて公開しております。表紙に記載の方法で当社ウェブサイトより当ファンドを選択いただき、「ファンドに関するお知らせ一覧」からご覧ください。

○組入ファンドの運用会社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

組入ファンドの運用会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社（以下「アクサ社」といいます。）は、お客さまにとって受動的なパートナーではなく、お客さまに代わって資産を運用するアクティブオーナーです。アクサ社のスチュワードシップ戦略は、長期的に企業業績やお客さまの資産価値に大きな影響を与える可能性がある懸念事項を提起し、お客さまの投資を保護することを目的としています。アクサ社は、投資リスクの低減、リターンの上昇、そして社会と環境へのポジティブなインパクトの実現に努めています。

アクサ社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要は次のとおりです。

- ・過去1年間に行ったエンゲージメント活動におけるテーマ内訳（2024年9月末時点）



※スチュワードシップ活動の活動件数（暦年）については、後述のウェブサイトに掲載される報告書をご覧ください。

アクサ社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細については、アクサ社のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.axa-im.co.jp/responsible-investing/policies>

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年5月14日 ～2024年11月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,322

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度とすることをめざします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金用途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 5. 14~2024. 11. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	81円	0.570%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,132円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.175)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	81	0.574	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

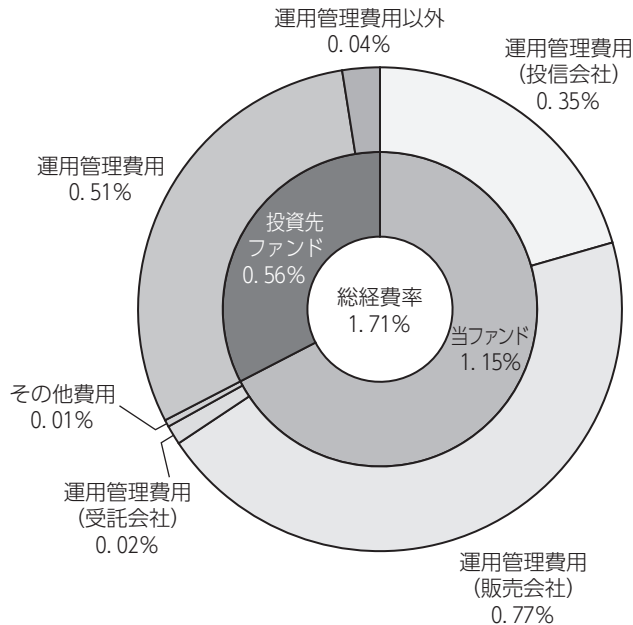
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.71%
①当ファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (資産成長型)

■売買および取引の状況 投資信託受益証券

(2024年5月14日から2024年11月11日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	—	—	236,673.502	420,000
	アクサ IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	—	—	336,229.707	415,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
国内投資信託受益証券			
アクサ IMクリーンテック関連 株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	2,077,797.257	3,703,881	50.1
アクサ IMグリーンボンド・ ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	2,931,237.688	3,631,217	49.2
合 計	口 数、金 額	5,009,034.945	7,335,098
	銘柄数 < 比率 >	2 銘柄	<99.3%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年11月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	7,335,098	98.3
コール・ローン等、その他	124,312	1.7
投資信託財産総額	7,459,410	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年11月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,459,410,679円
コール・ローン等	124,312,042
投資信託受益証券 (評価額)	7,335,098,637
(B) 負債	71,587,473
未払解約金	27,513,114
未払信託報酬	43,758,893
その他未払費用	315,466
(C) 純資産総額 (A - B)	7,387,823,206
元本	5,158,178,097
次期繰越損益金	2,229,645,109
(D) 受益権総口数	5,158,178,097口
1万口当り基準価額 (C/D)	14,323円

* 期首における元本額は5,706,767,123円、当作成期間中における追加設定元本額は170,297,412円、同解約元本額は718,886,438円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,323円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 5月14日 至 2024年11月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	79,427円
受取利息	79,427
(B) 有価証券売買損益	71,976,793
売買益	87,676,576
売買損	△ 15,699,783
(C) 信託報酬等	△ 44,074,359
(D) 当期損益金 (A + B + C)	27,981,861
(E) 前期繰越損益金	1,158,290,153
(F) 追加信託差損益金	1,043,373,095
(配当等相当額)	(734,778,776)
(売買損益相当額)	(308,594,319)
(G) 合計 (D + E + F)	2,229,645,109
次期繰越損益金 (G)	2,229,645,109
追加信託差損益金	1,043,373,095
(配当等相当額)	(734,778,776)
(売買損益相当額)	(308,594,319)
分配準備積立金	1,186,272,014

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	30,945円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	27,950,916
(c) 収益調整金	1,043,373,095
(d) 分配準備積立金	1,158,290,153
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,229,645,109
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,229,645,109
(h) 受益権総口数	5,158,178,097口

予想分配金提示型

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		
6 期末 (2022年11月11日)	10,654 円	300 円	5.4 %	97.7 %	4,065 百万円
7 期末 (2023年 5月11日)	10,457	0	△ 1.8	95.7	4,338
8 期末 (2023年11月13日)	10,352	300	1.9	99.0	3,916
9 期末 (2024年 5月13日)	11,736	450	17.7	98.7	4,087
10 期末 (2024年11月11日)	11,382	400	0.4	94.0	3,744

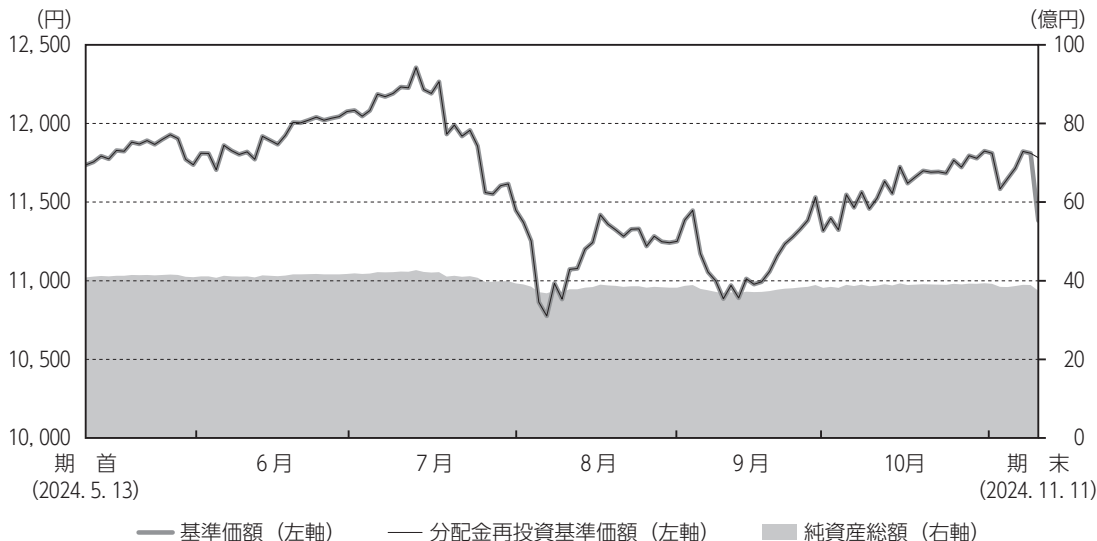
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,736円

期末：11,382円（分配金400円）

騰落率：0.4%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
アクサIMグリーンテック関連株式ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	0.6%	47.7%
アクサIMグリーンボンド・ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	1.2%	46.2%

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、為替相場において主に米ドルやユーロが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となったものの、AI（人工知能）関連の半導体関連企業をはじめとした保有株式が上昇したことや債券市況が上昇したことなどがプラス要因となり、小幅に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (予想分配金提示型)

年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2024年 5月13日	11,736	—	98.7
5月末	11,738	0.0	99.3
6月末	12,076	2.9	99.1
7月末	11,448	△ 2.5	99.2
8月末	11,251	△ 4.1	99.1
9月末	11,318	△ 3.6	99.3
10月末	11,811	0.6	99.3
(期末)2024年11月11日	11,782	0.4	94.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 5. 14 ~ 2024. 11. 11）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、一部経済指標の下振れを受けて利下げ期待が高まったことや高成長が期待されるAI（人工知能）関連銘柄が相場をけん引し、2024年7月中旬にかけて上昇しました。その後は、対中輸出規制強化の観測により半導体関連株が反落したほか、8月上旬には、米国の雇用統計悪化を受けた米国景気の減速懸念や急速な円高進行による市場の混乱などにより、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、10月中旬にかけて上昇しました。当作成期末にかけては、決算が嫌気された半導体関連株を中心に下落する局面もありましたが、米大統領選挙でトランプ前大統領の勝利を好感し、反発しました。

■グローバル債券市況

グローバル債券市場では、米国・欧州ともに国債金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より2024年7月上旬にかけて、金利は横ばい程度で推移しましたが、景気減速懸念の高まりにより利下げ織り込みが加速したことで、9月下旬にかけて金利は短期を中心に大幅に低下しました。その後は、堅調な経済指標が発表されたことなどから金利は反転し、当作成期末にかけて上昇（債券価格は下落）基調で推移しました。欧州債券市場も、おおむね米国債券市場に連れる形で金利は低下して当作成期末を迎えました。

当作成期における社債のスプレッド（国債との利回り格差）は、欧米ともに総じて縮小しました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

対円で米ドル、ユーロともに下落しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より2024年7月中旬にかけて、日銀が長期間にわたって緩和的な金融政策を維持すると見込まれたことなどから、円安が進行しました。7月半ば以降は、日銀が利上げを実施するとともに追加的な金融政策の修正に前向きな姿勢を示したことや、複数の経済指標が市場予想を下回り米国の景気減速懸念が強まったことなどから、日米金利差が縮小し、米ドル円は大きく下落しました。10月以降は、過度な景気減速懸念の後退やトランプ氏の大統領選挙勝利を受けた米国金利上昇の影響により、米ドル円は上昇（円安）に転じました。

ユーロ円為替相場は、当作成期首より2024年7月中旬にかけて、ECB（欧州中央銀行）が利下げを実施したものの、日銀が緩和的な金融政策を維持すると見込まれたことなどから、円安が進行しました。7月半ば以降は、日銀の利上げなどにより急速に円高が進行したものの、9月以降は、欧州金利が上昇基調となったことから反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度とすることをめざします。

※クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMGリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金使途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

ポートフォリオについて

（2024. 5. 14 ~ 2024. 11. 11）

■当ファンド

当ファンドは、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、組み入れました。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エネルギー、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供するザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」では米国の廃棄物処理業者ウエイスト・マネジメント、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディア、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しました。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

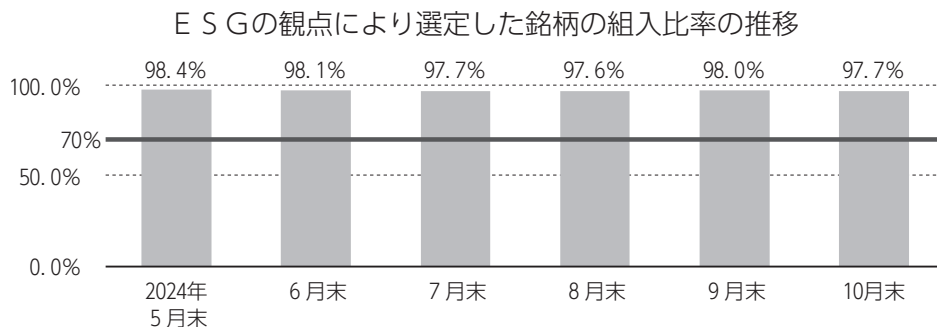
当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。通貨別ではユーロ建てが最も多く、次いで米ドル建てなどに投資しました。債券種別配分では社債を多めに配分しており、中でもユーロ建社債を選好しました。地域別では、欧州周辺国への配分を市場平均よりもやや多めとし、新興国については引き続きチリ、インドネシアなどを中心に配分しました。

当ファンドは、「ESGファンド（インパクトファンド）*」です。

- * ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- * ESGファンドのうち、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすファンドを特に「インパクトファンド」と定義しています。

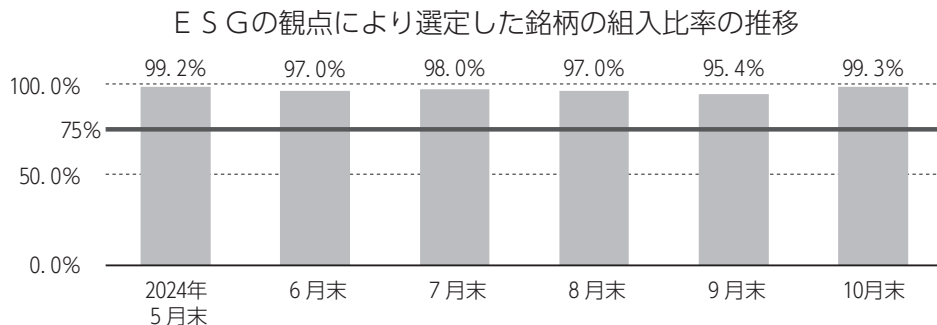
○E S Gの観点により選定した銘柄への投資比率について

- ・「クリーンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし)」の主要投資対象である「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」において、E S Gの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の70%以上投資を行います。



※比率は「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

- ・「グリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし)」の主要投資対象である「アクサIMグリーンボンド・マザーファンド」において、E S Gの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の75%以上投資を行います。



※比率は「アクサIMグリーンボンド・マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

○インパクトの達成状況について

当ファンドのインパクトの達成状況の概要 (2024年6月末時点) は次のとおりです。

- ・「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり223トンのCO₂排出削減効果をもたらしました (※1)。

（※ 1）投資先企業が属する業種の排出量平均と投資先企業の排出量を投資金額100万ユーロ当たりの数値で比較し、平均より下回った分を当該企業の削減量とし、保有ウエートで加重平均して算出しています。

- ・「アクサIMグリーンボンド・マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり82トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※ 2）。

（※ 2）外部機関が算定した投資先債券のCO₂削減量をもとに、保有ウエートで加重平均して算出しています。

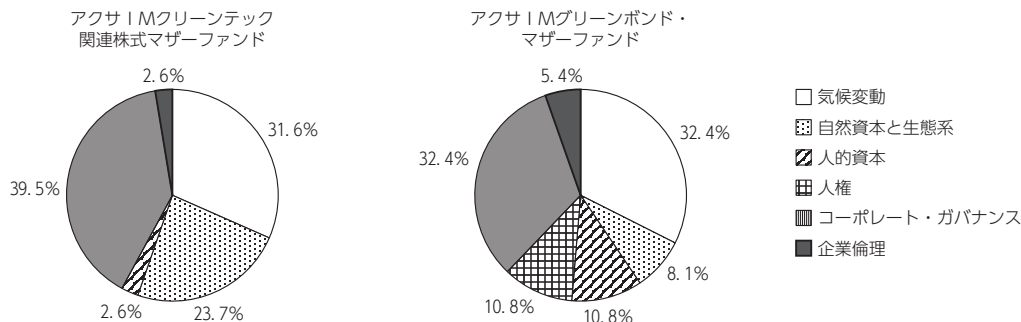
当ファンドのインパクトの達成状況の詳細については、別途「インパクトレポート」を作成し、大和アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）ウェブサイトにて公開しております。表紙に記載の方法で当社ウェブサイトより当ファンドを選択いただき、「ファンドに関するお知らせ一覧」からご覧ください。

〇組入ファンドの運用会社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

組入ファンドの運用会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社（以下「アクサ社」といいます。）は、お客さまにとって受動的なパートナーではなく、お客さまに代わって資産を運用するアクティブオーナーです。アクサ社のスチュワードシップ戦略は、長期的に企業業績やお客さまの資産価値に大きな影響を与える可能性がある懸念事項を提起し、お客さまの投資を保護することを目的としています。アクサ社は、投資リスクの低減、リターンの上昇、そして社会と環境へのポジティブなインパクトの実現に努めています。

アクサ社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要は次のとおりです。

- ・過去1年間に行ったエンゲージメント活動におけるテーマ内訳（2024年9月末時点）



※スチュワードシップ活動の活動件数（暦年）については、後述のウェブサイトに掲載される報告書をご覧ください。

アクサ社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細については、アクサ社のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.axa-im.co.jp/responsible-investing/policies>

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2024年5月14日 ～2024年11月11日	
当期分配金 (税込み) (円)		400
対基準価額比率 (%)		3.40
当期の収益 (円)		46
当期の収益以外 (円)		353
翌期繰越分配対象額 (円)		1,382

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■ 収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	0.04円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	46.74
(c) 収益調整金		927.07
(d) 分配準備積立金	✓	808.43
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		1,782.29
(f) 分配金		400.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		1,382.29

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度とすることをめざします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金用途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 5. 14~2024. 11. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.570%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,618円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.574	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

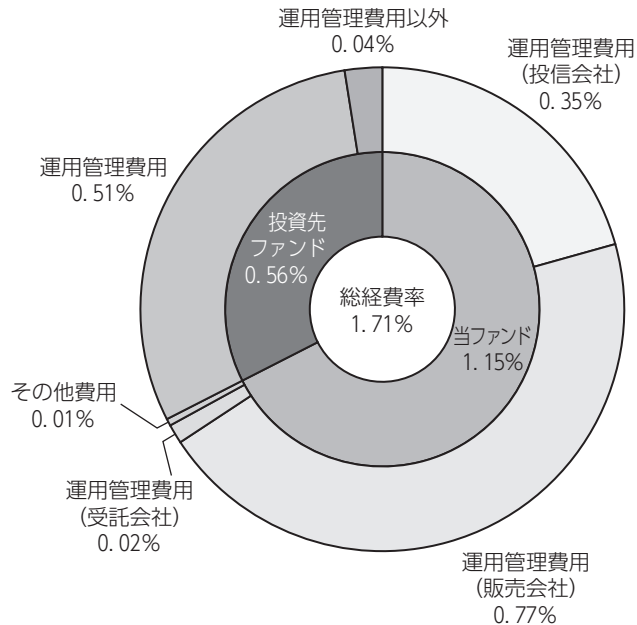
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



総経費率（① + ② + ③）	1.71%
①当ファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (予想分配金提示型)

■売買および取引の状況 投資信託受益証券

(2024年5月14日から2024年11月11日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	—	—	150,002.516	267,700
	アクサ IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	22,395.327	27,600	251,129.464	309,900

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
国内投資信託受益証券			
アクサ IMクリーンテック関連 株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	1,002,283.265	1,786,670	47.7
アクサ IMグリーンボンド・ ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	1,397,297.666	1,730,972	46.2
合 計	口 数、金 額	2,399,580.931	3,517,642
	銘柄数 < 比率 >	2 銘柄	<94.0%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年11月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,517,642	90.0
コール・ローン等、その他	390,116	10.0
投資信託財産総額	3,907,759	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年11月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,907,759,104円
コール・ローン等	390,116,608
投資信託受益証券 (評価額)	3,517,642,496
(B) 負債	163,713,910
未払収益分配金	131,574,365
未払解約金	9,352,518
未払信託報酬	22,623,960
その他未払費用	163,067
(C) 純資産総額 (A - B)	3,744,045,194
元本	3,289,359,131
次期繰越損益金	454,686,063
(D) 受益権総口数	3,289,359,131口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,382円

* 期首における元本額は3,482,546,552円、当作成期間中における追加設定元本額は52,882,179円、同解約元本額は246,069,600円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,382円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 5月14日 至 2024年11月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	40,707円
受取利息	40,707
(B) 有価証券売買損益	38,136,981
売買益	41,984,476
売買損	△ 3,847,495
(C) 信託報酬等	△ 22,787,027
(D) 当期損益金 (A + B + C)	15,390,661
(E) 前期繰越損益金	265,921,950
(F) 追加信託差損益金	304,947,817
(配当等相当額)	(148,630,411)
(売買損益相当額)	(156,317,406)
(G) 合計 (D + E + F)	586,260,428
(H) 収益分配金	△ 131,574,365
次期繰越損益金 (G + H)	454,686,063
追加信託差損益金	304,947,817
(配当等相当額)	(148,630,411)
(売買損益相当額)	(156,317,406)
分配準備積立金	149,738,246

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,641円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	15,375,020
(c) 収益調整金	304,947,817
(d) 分配準備積立金	265,921,950
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	586,260,428
(f) 分配金	131,574,365
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	454,686,063
(h) 受益権総口数	3,289,359,131口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	400円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

<ul style="list-style-type: none"> ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／適格機関投資家私募	
信託期間	原則、無期限とします。	
運用方針	アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 	
マザーファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準に基づきスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保金の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

アクサ IMクリーンテック 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型株式投資信託／適格機関投資家私募

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2024年10月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第10期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-5447-3160
受付時間：9：00～17：00（土日祭日を除く）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		
6期(2022年10月11日)	円 13,681	円 0	% △ 5.5	% 96.2	百万円 52,203
7期(2023年4月11日)	14,221	0	3.9	97.9	53,410
8期(2023年10月11日)	13,787	0	△ 3.1	97.4	47,738
9期(2024年4月11日)	16,882	0	22.4	97.4	49,610
10期(2024年10月11日)	17,349	0	2.8	97.6	45,080

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

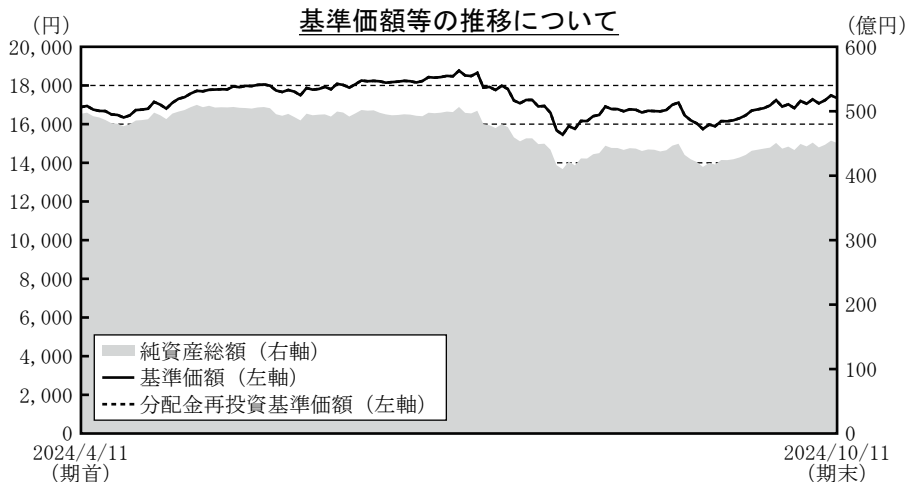
年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率
	騰 落 率	率	
(期 首) 2024年4月11日	円 16,882	% —	% 97.4
4月末	17,149	1.6	97.7
5月末	17,663	4.6	98.0
6月末	18,239	8.0	98.2
7月末	16,914	0.2	97.8
8月末	16,731	△0.9	97.8
9月末	16,905	0.1	98.2
(期 末) 2024年10月11日	17,349	2.8	97.6

(注1) 基準価額は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2024年4月12日～2024年10月11日）



期 首：16,882円

期 末：17,349円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： 2.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、主に北米の保有銘柄の株価が全般的に上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期の米国株式市場は、主に米連邦準備制度理事会（FRB）による利下観測の強まりや9月の利下げ、引き続き米国経済のソフトランディングの期待感により上昇しました。欧州株式市場は主に米国株式市場の上昇を受け、上昇しました。

9月米国の利下げ開始や、日本政府のタカ派的な態度の緩和、中国政府による新たな景気刺激策が、株価上昇の要因となります。米労働省が発表した8月の雇用統計によると、失業率は4.2%と2023年4月の3.4%から上昇しました。一方で、インフレは着実に落ち着きを見せたことから、米連邦準備理事会（FRB）は50bpsの利下げを実行しました。中国では、新たに金融緩和策と景気刺激策を発表し、政府は景気を下支えする強い意志を示しました。景気刺激策発表後、中国株式市場は大幅上昇し、米国もそれに続く上昇を見せ、欧州市場と日本市場を大きくアウトパフォームする結果となりました。セクター別では、一般消費財・サービス、素材、公益事業などがリードするなど、幅広いセクターで上昇が見られました。唯一エネルギーやヘルスケアセクターの二つで下落が見られました。バリュー株とグロース株はどちらも上昇しましたが、バリュー株がグロース株をわずかにアウトパフォームしました。

世界を代表する公益事業セクターに属する企業が、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）が推進するネットゼロのための公益事業同盟（UNENZA）を通じて、クリーンな発電と送電インフラに年間1,160億ドル以上の投資をコミットしました。IRENAと国連の指導のもと、世界の3億2,700万人の顧客にサービスを提供する39のパートナー企業は、2030年までに脱炭素化の目標を達成するために、電力システムの変革を加

速することを目指しています。再生可能エネルギーのポートフォリオを2.6倍に拡大し、投資資金の48%を送電などに割り当てる計画です。この計画は、気候変動イベントの一つである、Climate Week NYC 2024の開催期間中に発表され、クリーンな電力設備や資材への需要の喚起と、それらの開発投資を促進する取り組みが強調されました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は153円台から期末には148円台となり、ユーロ・円レートは期初は164円台から期末に162円台となりました。

対米ドルは、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げと日本銀行による利上げを受け、日米金利差が縮小するとの見方により期半ばより円高が進行しました。対ユーロも欧州中央銀行（ECB）による利下げを受け、円高が進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れられました。

○アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。9月末時点で39銘柄に投資しています。地域別では、米国が最も多く、次いで大陸欧州、日本、アイルランドなどの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供する米国のザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」では、米国の廃棄物処理業者ウェイスト・マネジメント、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディア、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しています。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

	第10期
	2024年4月12日～2024年10月11日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,348

- （注1）「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
 （注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 （注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年4月12日～2024年10月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	50円	0.287%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,264円です。
（投 信 会 社）	(48)	(0.276)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.001)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0.014)	
そ の 他 費 用	2	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.012)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	54	0.314	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2024年4月12日～2024年10月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 3,351,807	千円 6,100,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2024年4月12日～2024年10月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	22,747,827千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	45,979,718千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.49

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年4月12日～2024年10月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2024年4月12日～2024年10月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2024年10月11日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド	千口 28,326,703	千口 24,974,896	千円 45,054,712

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2024年10月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド	45,054,712	99.6
コール・ローン等、その他	161,169	0.4
投資信託財産総額	45,215,881	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（42,103,402千円）の投資信託財産総額（45,174,334千円）に対する比率は、93.2%です。

（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=148.62円、1英ポンド=194.16円、1ユーロ=162.53円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2024年10月11日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	45,215,881,515円
コール・ローン等	41,169,018
アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド(評価額)	45,054,712,497
未 収 入 金	120,000,000
(B) 負 債	135,789,468
未 払 信 託 報 酬	135,225,168
そ の 他 未 払 費 用	564,300
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	45,080,092,047
元 本	25,984,885,392
次 期 繰 越 損 益 金	19,095,206,655
(D) 受 益 権 総 口 数	25,984,885,392口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,349円

1. 期首元本額 29,386,985,136円
 期中追加設定元本額 ー円
 期中一部解約元本額 3,402,099,744円
 2. 1口当たり純資産額 1.7349円

■損益の状況

当期（自 2024年4月12日 至 2024年10月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,973円
受 取 利 息	8,973
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,348,358,058
売 買 益	1,621,134,088
売 買 損	△ 272,776,030
(C) 信 託 報 酬 等	△ 135,789,468
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,212,577,563
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,489,231,369
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,393,397,723
(配 当 等 相 当 額)	(6,711,061,278)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,682,336,445)
(G) 計 (D + E + F)	19,095,206,655
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	19,095,206,655
追 加 信 託 差 損 益 金	9,393,397,723
(配 当 等 相 当 額)	(6,711,061,278)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,682,336,445)
分 配 準 備 積 立 金	9,701,808,932

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）計算期間末における費用控除後の配当等収益（297,287,099円）、費用控除後の有価証券等損益額（915,290,464円）、信託約款に規定する収益調整金（9,393,397,723円）および分配準備積立金（8,489,231,369円）より分配対象収益は19,095,206,655円（10,000口当たり7,348.58円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	<p>1. 主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。</p> <p>2. ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準に基づくスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 ・その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 ・さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 <p>3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。</p> <p>4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
株式組入制限	無制限

アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日：2024年4月11日）

（計算期間 2023年4月12日～2024年4月11日）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	純資産額
		期騰	落中率		
(設定日) 2020年2月19日	円 10,000		% —	% —	百万円 872
1期(2020年4月13日)	7,805	△22.0		91.7	1,030
2期(2021年4月12日)	14,223	82.2		98.2	13,055
3期(2022年4月11日)	14,835	4.3		96.6	54,787
4期(2023年4月11日)	14,659	△1.2		97.9	53,388
5期(2024年4月11日)	17,504	19.4		97.5	49,582

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

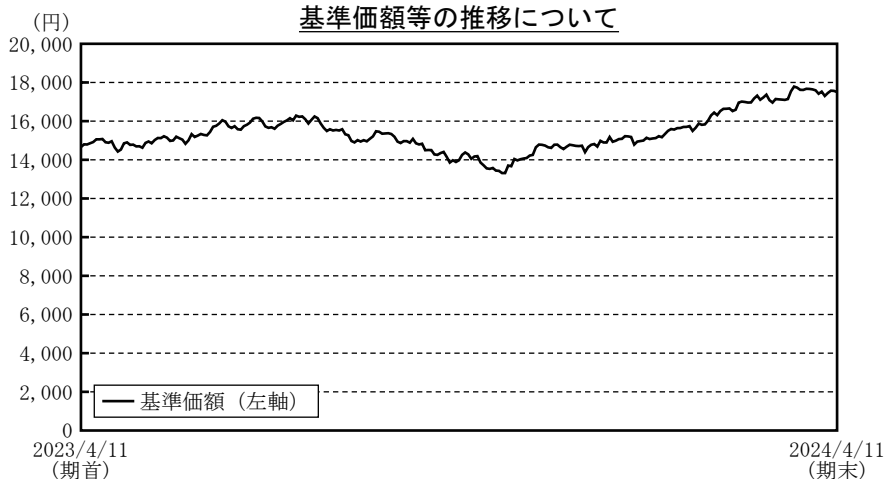
■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰	落率	
(期首) 2023年4月11日	円 14,659		% —	% 97.9
4月末	14,530	△0.9		98.0
5月末	15,044	2.6		98.1
6月末	15,927	8.6		97.5
7月末	16,068	9.6		97.6
8月末	15,453	5.4		96.7
9月末	14,349	△2.1		96.7
10月末	13,314	△9.2		96.0
11月末	14,676	0.1		96.4
12月末	15,180	3.6		98.2
2024年1月末	15,743	7.4		98.6
2月末	16,961	15.7		97.5
3月末	17,666	20.5		98.2
(期末) 2024年4月11日	17,504	19.4		97.5

(注1) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2023年4月12日～2024年4月11日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は為替市場で主要通貨に対し円安が進行したことや北米や欧州の保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

上半期は債券市場の利回りの上昇を背景にグローバル株式は下落しましたが、下半期は上昇しました。米国市場の好調はA I（人工知能）関連事業の強気見通し、連邦準備制度理事会（F R B）のハト派的な発言、底堅く推移する経済指標などが牽引しています。3月は、割安な景気敏感株へのシフトが起り、欧州市場が米国市場を上回るパフォーマンスとなりました。アジア及びエマージング市場も景気刺激策への期待から中国市場が大きく反発したことを受けて堅調なパフォーマンスとなりました。これまで市場を牽引していた「マグニフィセント7（大手テック企業7社）」は、規制当局からの制裁や消費者需要の減速などの影響により銘柄間のパフォーマンスにばらつきが生じました。

政策立案者が経済成長、生活コスト、環境問題などの課題に取り組む中、規制と環境テーマの進展とで矛盾する動きが見られました。米国では、複数の調査機関がここ数年で初めて電力需要が年2－3％で増加すると予測しました。これは、電化の進展に加え、とりわけデータセンター向けの需要が伸びていることによるものです。モルガンスタンレーは、A Iトレーニングやクラウド向け需要を満たすため、向こう5年間で世界のデータセンター容量が年率20％で増加すると予測しています。現在、米国ではデータセンターの空室率が非常に低く、この動きに拍車をかけています。データセンターは電力を大量に消費し、膨大な設備投資を必要とすることから、投資の世界ではクリーンエネルギー発電業者から電気設備プロバイダー、データセンターRE I Tまで、勝ち組探しが始まっています。規制面では、欧州が環境リーダーの役割を担いつつも、2030年までの排出量55％削減目標の達成に遅れを取っています。ヒートポンプの普及など脱炭素に向けた取り組みは補助金の少なさや設置に必要な熟練労働者不足のため期待通りに進展していません。しかしながら、業界の規模が拡大し、熟練工が増えれば、このボトルネックも解消されるものと思われます。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は133円台から期末には153円台となり、ユーロ・円レートは期初は146円台から期末に164円台となりました。

上半期の対米ドルおよびユーロは、金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に円安が進行しました。下半期の対米ドルは、FRBによる早期の利下げ観測の後退や日米の金利差の開きが持続するとの見方が強まり円安が進行しました。対ユーロも、ドイツ国債の金利の上昇等を背景に円安となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。3月末時点で41銘柄に投資しています。地域別では、米国が最も多く、次いで大陸欧州、日本、イギリスなどの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供する米国のザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」では、米国の廃棄物処理業者ウエイスト・マネジメント、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディアなどの企業に投資しています。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年4月12日～2024年4月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10円 (10)	0.065% (0.065)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
そ の 他 費 用 (そ の 他)	4 (4)	0.024 (0.024)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	14	0.090	

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 「比率」欄は、「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（15,396円）で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2023年4月12日～2024年4月11日）

株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
国 内	日 本	千株 835	千円 1,930,644	千株 138	千円 490,076	
外 国	ア メ リ カ	百株 13,035 (△897)	千米ドル 142,829 (△1,732)	百株 25,472	千米ドル 149,296	
	カ ナ ダ	6	千カナダドル 123	889	千カナダドル 16,705	
	イ ギ リ ス	2,476	千英ポンド 5,525	9,778	千英ポンド 12,924	
	ス イ ス	20	千スイスフラン 67	1,621	千スイスフラン 5,448	
	デ ン マ ー ク	—	千デンマーククローネ —	3,090	千デンマーククローネ 61,810	
	韓 国	1.4	千韓国ウォン 71,751	118	千韓国ウォン 5,593,675	
	中 国	541	千オフショア人民元 5,840	15,089	千オフショア人民元 68,149	
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
		ア イ ル ラ ン ド	21	108	2,291	10,371
		オ ラ ン ダ	321 (△669)	8,931 (△7,356)	2,326	9,593
		ル ク セ ン ブ ル グ	—	—	1,512	5,435
		フ ラ ン ス	383	5,863	511	9,085
		ド イ ツ	2,517	17,831	2,135	16,213
		ポ ル ト ガ ル	153	62	10,685	4,537
	ス ペ イ ン	4,985 (△14,400)	7,746 (△505)	10,323	13,789	
	そ の 他	10	80 (△99)	8,614	7,839	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2023年4月12日～2024年4月11日）

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	73,863,679千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,962,899千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2023年4月12日～2024年4月11日）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CADENCE DESIGN SYS INC	48	1,637,866	34,039	WASTE CONNECTIONS INC	88	1,792,919	20,159
WASTE MANAGEMENT INC	65	1,601,221	24,558	FIRST SOLAR INC	68	1,744,190	25,576
LINDE PLC	26	1,533,643	56,807	DARLING INTERNATIONAL INC	207	1,479,083	7,116
ANSYS INC	31	1,486,671	46,636	IBERDROLA SA	803	1,412,732	1,758
ASML HOLDING NV	15	1,307,243	86,076	TESLA, INC.	39	1,279,738	32,326
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	302	1,269,257	4,198	SCHNEIDER ELECTRIC SE	41	1,149,494	27,767
EDP RENOVAVEIS SA	486	1,226,157	2,522	XYLEM INC	72	1,117,412	15,508
AECOM	95	1,221,904	12,838	ITRON INC	119	1,083,834	9,068
AMERICAN WATER WORKS CO INC	66	1,215,435	18,366	AMERESCO INC-CL A	192	1,040,272	5,409
トヨタ自動車	444	1,191,843	2,681	ALBEMARLE CORP	41	1,023,311	24,417

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2023年4月12日～2024年4月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2023年4月12日～2024年4月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2024年4月11日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	前 期 末		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
機械 (22.0%)				
栗田工業	130	659,349	103	659,349
電気機器 (29.2%)				
三菱電機	—	874,992	337	874,992
輸送用機器 (48.7%)				
トヨタ自動車	—	1,458,709	385	1,458,709
合 計	130	2,993,051	827	2,993,051
	株数・金額 銘柄数<比率>		3	<6.0%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	201	4,849	741,995	半導体・半導体製造装置	
LINDE PLC	—	234	10,556	1,615,224	素材	
AECOM	—	826	7,845	1,200,435	資本財	
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	—	465	7,697	1,177,763	資本財	
ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	531	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APTIV PLC	588	—	—	—	自動車・自動車部品	
ALBEMARLE CORP	312	—	—	—	素材	
AMERESCO INC-CL A	1,922	—	—	—	資本財	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	587	6,948	1,063,202	公益事業	
ANSYS INC	—	258	8,789	1,344,865	ソフトウェア・サービス	
APPLIED MATERIALS INC	—	362	7,589	1,161,333	半導体・半導体製造装置	
AUTODESK INC	—	314	7,526	1,151,691	ソフトウェア・サービス	
BALL CORP	1,165	—	—	—	素材	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	—	1,250	6,229	953,122	ソフトウェア・サービス	
BORGWARNER INC	1,474	—	—	—	自動車・自動車部品	
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	—	2,662	6,220	951,771	公益事業	
CADENCE DESIGN SYS INC	—	386	11,776	1,801,947	ソフトウェア・サービス	
DANAHER CORP	290	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DARLING INTERNATIONAL INC	1,919	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
DEERE & CO	314	142	5,880	899,832	資本財	
ECOLAB INC	340	340	7,557	1,156,345	素材	
ENPHASE ENERGY INC	200	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
EQUINIX INC	—	86	6,734	1,030,467	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	1,726	—	—	—	資本財	
FIRST SOLAR INC	666	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	2,106	—	—	—	金融サービス	
ITRON INC	1,112	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LI-CYCLE HOLDINGS CORP	5,464	—	—	—	商業サービス・用品	
NEXTERA ENERGY INC	1,822	1,442	9,234	1,412,926	公益事業	
NVIDIA CORP	—	129	11,297	1,728,655	半導体・半導体製造装置	
QUANTA SERVICES INC	—	234	5,970	913,578	資本財	
REPUBLIC SERVICES INC	494	417	7,911	1,210,610	商業サービス・用品	
SILICON LABORATORIES INC	486	458	5,952	910,814	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	1,127	492	7,196	1,101,093	半導体・半導体製造装置	
TESLA, INC.	391	—	—	—	自動車・自動車部品	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	202	160	9,212	1,409,625	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRIMBLE INC	1,058	977	6,014	920,250	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WASTE MANAGEMENT INC	—	565	11,783	1,802,928	商業サービス・用品	
WOLFSPEED INC	612	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
XYLEM INC	905	1,026	13,154	2,012,824	資本財	
EATON CORP PLC	—	245	7,702	1,178,589	資本財	
小 計	株 数	金 額	27,236	14,270	201,633	30,851,895
	銘柄 数<比率>		25	25	—	<62.2%>

アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄	前期末 株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
WASTE CONNECTIONS INC	882	—	—	—	—	商業サービス・用品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	882 1	— —	— —	— <—>	
(イギリス)				千英ポンド		
GENUS PLC	1,171	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HALMA PLC	2,139	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NATIONAL GRID PLC	5,945	5,879	6,002	1,151,504		公益事業
CERES POWER HOLDINGS PLC	4,062	—	—	—	—	資本財
CRODA INTERNATIONAL PLC	822	970	4,629	888,081		素材
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	409	399	3,870	742,387		資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,551 6	7,249 3	14,502 —	2,781,973 <5.6%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD	1,600	—	—	—	—	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,600 1	— —	— —	— <—>	
(デンマーク)				千デンマーク クローネ		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	2,457	—	—	—	—	資本財
ORSTED A/S	632	—	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,090 2	— —	— —	— <—>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG SDI CO LTD	117	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	117 1	— —	— —	— <—>	
(中国)				千オフショア人民元		
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	3,501	—	—	—	—	資本財
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	11,047	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,548 2	— —	— —	— <—>	
(アイルランド)				千ユーロ		
KERRY GROUP PLC-A	710	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	1,560	—	—	—	—	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,270 2	— —	— —	— <—>	
(オランダ)				千ユーロ		
ARCADIS NV	1,432	1,287	7,650	1,257,347		商業サービス・用品
KONINKLIJKE DSM NV	669	—	—	—	—	素材
ASML HOLDING NV	—	131	12,040	1,978,779		半導体・半導体製造装置
CORBION NV	1,317	—	—	—	—	素材
ALFEN NV	674	—	—	—	—	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,094 4	1,419 2	19,690 —	3,236,126 <6.5%>	

アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄	前期末 株数	当 期 末 株数	評 価 額		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ) BEFESA SA	百株 1,512	百株 —	千ユーロ —	千円 —	商業サービス・用品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1 —	— —	— <—>	
(フランス) CAPGEMINI SCHNEIDER ELECTRIC SE	— 860	276 455	千ユーロ 5,707 9,514	千円 938,053 1,563,652	ソフトウェア・サービス 資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	860 1	731 2	15,221 — <5.0%>	
(ドイツ) SAP SE AIXTRON SE SIEMENS AG INFINEON TECHNOLOGIES AG SYMRISE AG SMA SOLAR TECHNOLOGY AG	— — 742 2,993 — 761	378 1,063 422 2,376 637 —	千ユーロ 6,483 2,331 7,371 7,981 6,863 —	千円 1,065,512 383,104 1,211,545 1,311,807 1,127,942 —	ソフトウェア・サービス 半導体・半導体製造装置 資本財 半導体・半導体製造装置 素材 半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,497 3	4,879 5	31,030 — <10.3%>	
(ポルトガル) EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	10,532	—	千ユーロ —	—	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,532 1	— —	— <—>	
(スペイン) IBERDROLA SA EDP RENOVAVEIS SA CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA	7,736 — 1,690	— 4,286 —	千ユーロ — 5,328 —	千円 — 875,692 —	公益事業 公益事業 公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,426 2	4,286 1	5,328 — <1.8%>	
(その他) VULCAN ENERGY RESOURCES LTD	7,934	—	千ユーロ —	—	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,934 1	— —	— <—>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,129 15	11,317 10	71,271 — <23.6%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	103,156 53	32,837 38	— — <91.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 小計欄の< >内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注3) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注4) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2024年4月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	48,340,358	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,393,250	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	49,733,608	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）期末における外貨建て資産（46,626,038千円）の投資信託財産総額（49,733,608千円）に対する比率は、93.8%です。

（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.01円、1英ポンド=191.83円、1ユーロ=164.35円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年4月11日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	50,264,634,727円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	666,871,832
株 式(評価額)	48,340,358,587
未 収 入 金	1,213,631,647
未 収 配 当 金	43,772,661
(B) 負 債	682,568,721
未 払 金	532,568,721
未 払 解 約 金	150,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	49,582,066,006
元 本	28,326,703,985
次 期 繰 越 損 益 金	21,255,362,021
(D) 受 益 権 総 口 数	28,326,703,985口
1万口当り基準価額(C/D)	17,504円

- 期首元本額 36,420,014,827円
期中追加設定元本額 ー円
期中一部解約元本額 8,093,310,842円
1口当たりの純資産額 1,7504円
- 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額 28,326,703,985円
- 期末元本合計 28,326,703,985円

■損益の状況

（2023年4月12日～2024年4月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	663,439,003円
受 取 配 当 金	603,658,188
受 取 利 息	59,822,819
支 払 利 息	△ 42,004
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,663,069,922
売 買 益	17,252,162,497
売 買 損	△ 8,589,092,575
(C) そ の 他 費 用	△ 12,507,637
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	9,314,001,288
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,968,049,891
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 5,026,689,158
(G) 計 (D+E+F)	21,255,362,021
次 期 繰 越 損 益 金(G)	21,255,362,021

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／適格機関投資家私募				
信託期間	原則として、無期限とします。				
運用方針	アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。				
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券			
	マザーファンド	内外の公社債等および短期金融商品			
ペビファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。 マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 				
	<ol style="list-style-type: none"> 主として、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。 ポートフォリオの構築にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 ・マクロ経済および市場環境についての見通しを策定します。 ・アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準およびグリーンボンド基準、ファンダメンタル・クレジット分析等を考慮してスクリーニングを実施し、投資ユニバースを決定します。 ・発行体の信用力、デュレーションやイールドカーブ分析、種別・地域別・業種別構成等を考慮して最適と判断されるリスクリターン特性を伴ったポートフォリオを構築します。 ・流動性の確保およびポートフォリオのデュレーション調整のため、グリーンボンドとは類別されない国債等に投資することがあります。かかる国債等には、上場された債券・金利先物取引が含まれます。 ・ポートフォリオの平均格付けは、原則として、投資適格以上とすることを目指します。 公社債の組入比率は、原則として高位に維持します。 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに運用の指図に関する権限を委託します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 				
マザーファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 主として、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。 ポートフォリオの構築にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 ・マクロ経済および市場環境についての見通しを策定します。 ・アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準およびグリーンボンド基準、ファンダメンタル・クレジット分析等を考慮してスクリーニングを実施し、投資ユニバースを決定します。 ・発行体の信用力、デュレーションやイールドカーブ分析、種別・地域別・業種別構成等を考慮して最適と判断されるリスクリターン特性を伴ったポートフォリオを構築します。 ・流動性の確保およびポートフォリオのデュレーション調整のため、グリーンボンドとは類別されない国債等に投資することがあります。かかる国債等には、上場された債券・金利先物取引が含まれます。 ・ポートフォリオの平均格付けは、原則として、投資適格以上とすることを目指します。 公社債の組入比率は、原則として高位に維持します。 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに運用の指図に関する権限を委託します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 				
	<table border="1"> <tr> <td>当ファンドのマザーファンド組入上限比率</td> <td>無制限</td> </tr> <tr> <td>マザーファンドの株式組入上限比率</td> <td>無制限</td> </tr> </table>		当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	マザーファンドの株式組入上限比率
当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限				
マザーファンドの株式組入上限比率	無制限				
配分方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき配分を行います。</p> <p>①配分対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の全額とします。</p> <p>②配分金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては配分を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>				

アクサ IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型株式投資信託／適格機関投資家私募

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2024年10月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第10期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IMグリーンボンド・マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することにより、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》

電話番号：03-5447-3160

受付時間：9：00～17：00(土日祭日を除く)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額 総 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 中 率		
6期(2022年10月11日)	円 9,806	円 0	% △ 6.4	% 96.7	百万円 6,488
7期(2023年4月11日)	10,235	0	4.4	95.4	6,958
8期(2023年10月11日)	10,850	0	6.0	96.3	6,513
9期(2024年4月11日)	11,984	0	10.5	94.8	5,992
10期(2024年10月11日)	12,223	0	2.0	97.0	5,587

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「公社債組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

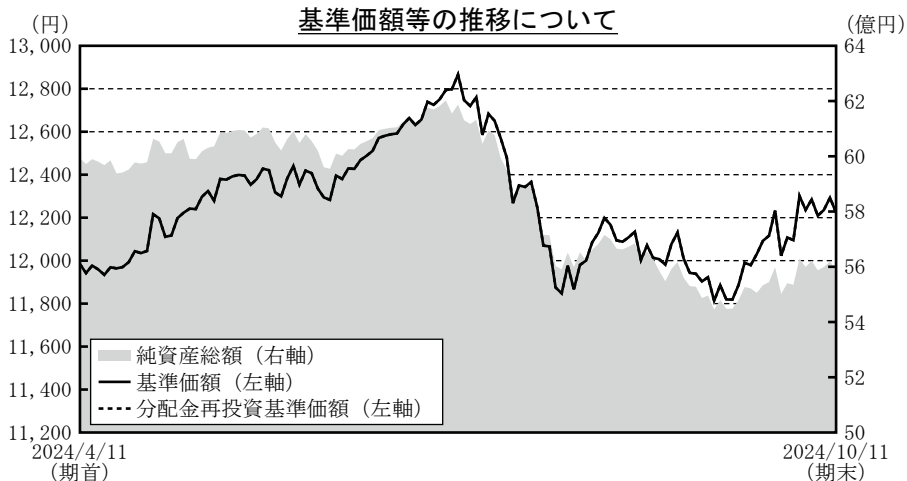
年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率
	騰 落 率	率	
(期 首) 2024年4月11日	円 11,984	% —	% 94.8
4月末	12,216	1.9	98.1
5月末	12,299	2.6	98.0
6月末	12,634	5.4	95.7
7月末	12,248	2.2	96.8
8月末	11,981	△0.0	96.1
9月末	12,023	0.3	94.3
(期 末) 2024年10月11日	12,223	2.0	97.0

(注1) 基準価額は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「公社債組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2024年4月12日～2024年10月11日）



期 首：11,984円

期 末：12,223円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： 2.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期グリーンボンド指数は、主に欧州と米国の金利が低下したことが（債券価格は上昇）プラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル債券市場

当期の米国債券市場と欧州債券市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行による利下げの影響を受け、債券価格は上昇しました。

欧州圏の経済は、9月も前月に引き続き低迷し、減速の兆候を明確に示しています。S&Pグローバルがまとめた9月のユーロ圏の製造業PMI改定値は45.0と8月の45.8から低下し、サービス部門PMIは51.4と8月の52.9から低下しました。ドイツは特に懸念すべき状況下であり、鉱工業受注の減少が続き、ここ数か月低迷している労働市場の見通しも限定的です。欧州連合（EU）統計局が発表した9月のインフレ率は前年同月比1.8%と、2021年6月以来初めて2%を下回りました。これにはエネルギー価格の大幅下落とコアインフレ率の2.7%への鈍化が寄与しました。また、欧州中央銀行（ECB）は9月に25ベースポイント（bp）の利下げを行い、中銀預金金利を3.50%としました。インフレ圧力が緩和され、金融政策の修正への道が開かれたことから、利下げが決定されました。財政面では、フランスの新政権は、フランス国債の金利が上昇した中で、財政面の強化と景気刺激を併せ持った、2025年度予算決定という大変困難なイベントが控えています。ドイツでは、チューリングゲン、ザクセンおよびブランデンブルクの州議会選挙において、極右政党が躍進し、チューリングゲンおよびザクセンの2州で「ドイツのための選択肢（AfD）」が過半数の得票率を獲得しました。ブランデンブルク州議会選挙では、社会民主党（SPD）が僅差で勝利を収めました。AfDも高い得票率を獲得し、欧州全体にわたっての極右政党躍進の傾向を裏付けました。また、オーストリアの選挙でも同様に自由党（FPÖ）が著しい躍進を遂げました。

米国では、アトランタ連邦準備銀行のGDPナウ指標が第3四半期に年率3%前後のGDP成長を予想していることが示すように、底堅さを示しています。しかし、連邦準備制度理事会（FRB）は予想を上回る50

ベースポイントの利下げを実施して市場を驚かせ、フェデラルファンド金利の誘導目標を4.75%～5.00%としました。この決定は、雇用の減速やインフレの緩和といった直近の経済指標の結果を反映しています。しかし、ジェローム・パウエル議長はこの50ベースポイントの利下げを金融政策の新常態として解釈すべきではない旨を強調しました。市場は今年中に25ベースポイントの追加利下げを2回見込んでいますが、大統領選挙の結果は金利の動向に大きな影響を与えると思われます。インフレ率は前月比で小幅上昇しましたが、全般的には引き続きFRBの目標に沿って推移しています。今後発表される経済指標、特に雇用統計が今後の決定の指針となるでしょう。大統領選の最新の世論調査によると、依然としてカマラ・ハリスがドナルド・トランプをリードしています。

英国では、経済成長は減速していますが、第3四半期の対前年同期のGDP成長率は0.3%と推定され、引き続きプラスを維持しています。労働市場は減速の兆候を示していますが、5～7月の民間部門の賃金上昇率（ボーナスを除く）は前年比4.9%上昇するなど、好調を維持しています。英国立統計局（ONS）が発表したサービス部門のインフレ率は依然として高水準（8月は前年比5.6%）となり、イングランド銀行（中央銀行）は政策金利を5%に据え置きました。しかし、数か月の間で大幅なインフレ率の低下が予想されており、来年の政府予算次第ですが、11月に0.25%の追加利下げの可能性が示唆されています。

中国経済は減速が続き、経済指標は依然として低迷しています。財新/S&Pグローバルが発表した9月の中国製造業PMIは49.3と前月の50.4から低下し、中国経済が脆弱であることを示唆しました。雇用市場は悪化し、8月の都市部調査失業率は5.3%に上昇しています。中国当局は、こうした困難に直面し、利下げを伴った金融政策の強化、不動産セクターを刺激することを目的とした新たな措置な財政対応を組み合わせた前例のないほどの支援策を展開しました。

日本では、直近の四半期ごとの日銀短観が示すように、依然としてプラスの経済成長を維持し、8月の小売売上高は前年同月比で2.8%増加し、サービス部門PMIは53.9となり、製造業PMIは49.6と僅かに50を下回る水準で推移しています。岸田文雄氏から石破茂氏に首相が代わりました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は153円台から期末には148円台となり、ユーロ・円レートは期初は164円台から期末に162円台となりました。

対米ドルは、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げと日本銀行による利上げを受け、日米金利差が縮小するとの見方により期半ばより円高が進行しました。対ユーロも欧州中央銀行（ECB）による利下げを受け、円高が進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド

当ファンドは、グリーンボンド、即ち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。

9月末時点で155銘柄のグリーンボンドに投資しています。通貨別ではユーロ建て、次いで米ドル建てが最も多く、残りは英ポンド建て、豪ドル建て等に投資しています。債券種別配分では引き続き社債に多めの配分とし、金融債と事業債にバランスよく配分しています。地域別では、ユーロ圏のソブリン債の中では、オーストリア、オランダ、スペインとファンダメンタルズが盤石なことからオーバーウエイトを継続しています。新興国については、リスクの分散が図られること、欧州のソブリン債と比較し利回りが高いことからチリ、インドネシアなどを中心に配分しています。グリーンボンドの資金用途では、再生可能エネルギーのプロジェクトが主たる融資先となっています。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

		第10期	
		2024年4月12日～2024年10月11日	
当期分配金		—	
（対基準価額比率）		—%	
当期の収益		—	
当期の収益以外		—	
翌期繰越分配対象額		2,223	

- （注1）「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
 （注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 （注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド

当ファンドは、グリーンボンドへの投資を通じて環境への取り組みを行う企業や政府を資金面で支えるとともに、クーポンの積み上げなどによる着実なパフォーマンスと安定したインカムゲインの獲得を目指します。

■1万口当たりの費用明細（2024年4月12日～2024年10月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0.232%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,251円です。
（投 信 会 社）	(27)	(0.221)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.000)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
そ の 他 費 用	4	0.030	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.020)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	32	0.262	

- （注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 （注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 （注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2024年4月12日～2024年10月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド	31,880	40,000	463,582	580,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2024年4月12日～2024年10月11日)

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況 (2024年4月12日～2024年10月11日)

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細 (2024年10月11日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド	4,877,061	4,445,358	5,563,366

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド	5,563,366	99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,027	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	5,601,394	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) アクサ IMグリーンボンド・マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産 (5,535,208千円) の投資信託財産総額 (5,583,368千円) に対する比率は、99.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=148.62円、1カナダドル=108.10円、1オーストラリアドル=100.20円、1ニュージーランドドル=90.61円、1英ポンド=194.16円、1スウェーデンクローナ=14.31円、1ユーロ=162.53円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,601,394,016円
コール・ローン等	18,027,287
アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド(評価額)	5,563,366,729
未 収 入 金	20,000,000
(B) 負 債	14,182,711
未 払 信 託 報 酬	13,618,411
そ の 他 未 払 費 用	564,300
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,587,211,305
元 本	4,570,998,296
次 期 繰 越 損 益 金	1,016,213,009
(D) 受 益 権 総 口 数	4,570,998,296口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,223円

1. 期首元本額 5,000,825,947円
 期中追加設定元本額 22,395,327円
 期中一部解約元本額 452,222,978円
 2. 1口当たり純資産額 1.2223円

■損益の状況

当期 (自 2024年4月12日 至 2024年10月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,984円
受 取 利 息	5,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	122,826,359
売 買 益	134,614,713
売 買 損	△ 11,788,354
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,182,711
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	108,649,632
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	669,078,332
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	238,485,045
(配 当 等 相 当 額)	(210,879,537)
(売 買 損 益 相 当 額)	(27,605,508)
(G) 計 (D + E + F)	1,016,213,009
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,016,213,009
追 加 信 託 差 損 益 金	238,485,045
(配 当 等 相 当 額)	(210,935,859)
(売 買 損 益 相 当 額)	(27,549,186)
分 配 準 備 積 立 金	777,727,964

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(57,685,980円)、費用控除後の有価証券等損益額(50,963,652円)、信託約款に規定する収益調整金(238,485,045円)および分配準備積立金(669,078,332円)より分配対象収益は1,016,213,009円(10,000口当たり2,223.18円)ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	<p>1. 主として、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>※当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。</p> <p>2. ポートフォリオの構築にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マクロ経済および市場環境についての見通しを策定します。 ・アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準およびグリーンボンド基準、ファンダメンタル・クレジット分析等を考慮してスクリーニングを実施し、投資ユニバースを決定します。 ・発行体の信用力、デュレーションやワールドカーブ分析、種別・地域別・業種別構成等を考慮して最適と判断されるリスク/リターン特性を伴ったポートフォリオを構築します。 ・流動性の確保およびポートフォリオのデュレーション調整のため、グリーンボンドとは類別されない国債等に投資することがあります。かかる国債等には、上場された債券・金利先物取引が含まれます。 ・ポートフォリオの平均格付けは、原則として、投資適格以上とすることを目指します。 <p>3. 公社債の組入比率は、原則として高位に維持します。</p> <p>4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
株式組入制限	無制限

アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日：2024年4月11日）

（計算期間 2023年4月12日～2024年4月11日）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公社債比率	純資産額
		期騰	落中率		
(設定日) 2020年2月19日	円 10,000		% —	% —	百万円 1,988
1期(2020年4月13日)	9,607	△	3.9	88.2	2,044
2期(2021年4月12日)	10,829		12.7	94.4	4,667
3期(2022年4月11日)	10,594	△	2.2	99.2	6,849
4期(2023年4月11日)	10,400	△	1.8	95.5	6,953
5期(2024年4月11日)	12,239		17.7	95.2	5,969

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

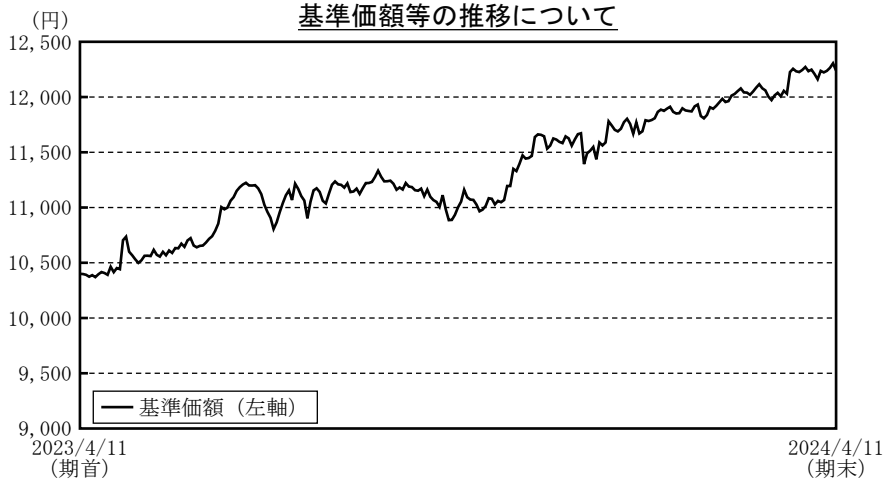
■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率		公社債比率
		騰	落率	
(期首) 2023年4月11日	円 10,400		% —	% 95.5
4月末	10,442		0.4	95.2
5月末	10,673		2.6	98.8
6月末	11,200		7.7	98.8
7月末	11,051		6.3	98.6
8月末	11,333		9.0	98.7
9月末	11,006		5.8	97.9
10月末	11,068		6.4	98.6
11月末	11,644		12.0	95.9
12月末	11,757		13.0	94.5
2024年1月末	11,874		14.2	96.6
2月末	12,040		15.8	98.5
3月末	12,234		17.6	95.5
(期末) 2024年4月11日	12,239		17.7	95.2

(注1) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2023年4月12日～2024年4月11日）



【基準価額の主な変動要因】

当期グリーンボンド指数は、為替市場で主要通貨に対し円安が進行したことを主に基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル債券市場

当期前半は、インフレ率の全般的な低下は定着したように見受けられ米国では経済成長が予想以上に底堅いことが証明されました。ユーロ圏では、4－6月期GDP改定値が前期比0.1%と速報値から0.2%ポイント下方修正され、スタグフレーションの状況が確認されました。需要は目に見えて弱まりました。供給サイドの要因（エネルギー価格、サプライチェーン混乱、雇用逼迫、低生産性）が経済を制約しており、成長率の低迷と物価上昇圧力を招きました。欧州中央銀行（ECB）理事会は9月の会合で政策金利を0.25%引き上げ4.0%とすることを決定しました。

当期後半、主要国の景況感調査に改善が見られ、ユーロ圏では小幅な改善にとどまりましたが、米国では予想を上回る改善となりました。主要中央銀行は政策決定会合において現状維持としましたが、日銀だけは例外でマイナス金利政策の解除を決定しました。

ユーロ圏では、景況感調査に改善の兆しが見え始めています。欧州委員会の調査によると、産業部門、サービス部門ともに小幅ながら改善が見られました。消費者信頼感も約2年前の水準まで回復したものの依然としてエネルギー危機前の水準を下回っています。購買担当者景気指数（PMI）速報値も、総合指数は若干の改善を示したものの、製造業（前月比-0.8ポイントの45.7）とサービス業（同+0.9ポイントの51.1）の差は拡大しています。3月の消費者物価指数は再び低下し、前年比2.4%となりました。サービス価格が5ヵ月連続で前年比4%で横ばいとなっている以外は、全ての構成要素が減速しました。

米国では、ISM景況感指数が再び予想を上回る結果となりました。製造業指数は50.3（前月比+2.5ポイント）となり拡大圏に戻りました。回復の一部は価格の上昇で説明できますが、新規受注と生産も改善しています。一方、サービス業指数は前月から低下したものの、51.4（前月比-1.2ポイント）と拡大圏を維持しています。1－3月期GDP成長率は減速が予想されるものの、3月に製造業が回復すれば減速幅は縮小する可

能性があります。インフレ率はここ数ヶ月は概ね低下傾向にありましたが、2月の消費者物価指数は前年比3.2%、連邦準備制度理事会（FRB）がより重視するPCEデフレーターは同2.5%となり、いずれも根強いサービス価格の上昇を受けて前月から0.1%ポイント上昇しました。以上のように景気や物価が底堅く推移する中、6月の利下げ開始に対する市場の期待は後退しています。

日本では、日銀が政策金利である無担保コール翌日物レートを0.0~0.1%程度に引き上げ、8年間続いたマイナス金利政策に終止符を打ちました。イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）も正式に終了させ、ようやく金融政策の正常化に着手しましたが、一方で長期国債買入れプログラムについては維持することを表明しました。日銀は、金融政策の正常化は緩やかに進めるべきで、まずは賃金上昇が景気に目に見えて好影響を与えるかどうかにかかっているとコメントしています。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は133円台から期末には153円台となり、ユーロ・円レートは期初は146円台から期末に164円台となりました。

上半期の対米ドルおよびユーロは、金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に円安が進行しました。下半期の対米ドルは、FRBによる早期の利下げ観測の後退や日米の金利差の開きが持続するとの見方が強まり円安が進行しました。対ユーロも、ドイツ国債の金利の上昇等を背景に円安となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、グリーンボンド、即ち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。

通貨別ではユーロ建て、次いで米ドル建てが最も多く、残りは英ポンド建て、豪ドル建て等に投資しています。債券種別配分では引き続き社債に多めの配分としています。地域別では、社債を中心に欧州周辺国へ多めの配分を維持していますが、イタリア国債には慎重なスタンスで臨みます。新興国についてはチリ、インドネシアなどを中心に配分しています。グリーンボンドの資金使途では、再生可能エネルギーのプロジェクトが主たる融資先となっています。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、グリーンボンドへの投資を通じて環境への取り組みを行う企業や政府を資金面で支えらるとともに、クーポンの積み上げなどによる着実なパフォーマンスと安定したインカムゲインの獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年4月12日～2024年4月11日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用 (その他)	2円 (2)	0.020% (0.020)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	2	0.020	

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 「比率」欄は、「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額 (11,329円) で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年4月12日～2024年4月11日)

公社債

			買付	売付
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 391	千米ドル 836
		特殊債券	2,885	2,848
		社債証券	1,089	4,381
	カナダ	地方債証券	千カナダドル 70	千カナダドル 367
		特殊債券	—	192
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル 409	千オーストラリアドル —
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 483
	イギリス	特殊債券	千英ポンド 811	千英ポンド 906
		社債証券	293	646
	国	ユーロ		千ユーロ
アイルランド		国債証券	—	184
		社債証券	973	1,044
オランダ		国債証券	300	2,177
		社債証券	1,133	989
ベルギー		国債証券	—	139
		社債証券	59	765
フランス		国債証券	198	345
	社債証券	696	1,700	
ドイツ	国債証券	5,158	4,909	
	社債証券	204	887 (82)	

			買	付	売	付
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
	国	ス	ペ	国債証券	44	—
イ			特殊債券	—	177	177
ン			社債証券	300	472	472
イ		タ	国債証券	933	1,075	1,075
		リ	社債証券	353	1,340	1,340
オ		ス	国債証券	1,219	995	995
		ト	社債証券	183	—	—
そ		の	特殊債券	355	704	704
他	社債証券	266	1,841	1,841		

- (注1) 金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
 (注4) 単位未满是切り捨て。

■主要な売買銘柄（2023年4月12日～2024年4月11日）

買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		424,113	EUROPEAN INVESTMENT BANK		425,740
EUROPEAN INVESTMENT BANK		421,722	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		390,931
NETHERLANDS GOVERNMENT		157,708	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		202,980
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		145,018	NETHERLANDS GOVERNMENT		168,611
REPUBLIC OF AUSTRIA		136,365	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		132,028
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		126,196	BUONI POLIENNALI DEL TES		125,173
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		124,366	REPUBLIC OF AUSTRIA		117,214
KFW		120,501	KFW		102,228
BELGIUM KINGDOM		116,470	BELGIUM KINGDOM		86,573
BELGIUM KINGDOM		64,331	BNP PARIBAS		78,606

- (注1) 金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未满是切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2023年4月12日～2024年4月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2023年4月12日～2024年4月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2024年4月11日現在）

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建て）公社債

区 分	当 期				末				
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち BB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
ア メ リ カ	千米ドル 8,076	千米ドル 6,924	千円 1,059,511	% 17.7	% —	% 10.7	% 7.0	% —	
カ ナ ダ	千カナダドル 900	千カナダドル 655	73,233	1.2	—	1.2	—	—	
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,121	千オーストラリアドル 1,108	110,358	1.8	—	0.7	1.1	0.0	
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 500	千ニュージーランドドル 482	44,103	0.7	—	0.7	—	—	
イ ギ リ ス	千英ポンド 2,298	千英ポンド 2,003	384,333	6.4	—	4.3	2.1	—	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 2,900	千スウェーデンクローナ 2,600	37,080	0.6	—	0.4	0.3	—	
ユーロ	アイルランド	千ユーロ 388	千ユーロ 352	57,882	1.0	—	0.2	0.7	—
	オランダ	2,550	2,178	358,069	6.0	—	3.1	2.9	—
	ベルギー	1,020	938	154,321	2.6	—	1.3	1.3	—
	ルクセンブルグ	605	526	86,521	1.4	—	0.9	—	0.5
	フランス	7,900	6,527	1,072,836	18.0	—	13.0	3.9	1.1
	ドイツ	2,608	2,350	386,279	6.5	—	4.1	1.8	0.5
	ポルトガル	300	284	46,774	0.8	—	—	0.8	—
	スペイン	3,020	2,690	442,148	7.4	—	1.8	4.8	0.8
	イタリア	4,211	3,715	610,707	10.2	—	5.7	4.6	—
	フィンランド	120	99	16,383	0.3	—	0.3	—	—
	オーストリア	750	650	106,828	1.8	—	1.3	0.5	—
	スロヴェニア	300	245	40,429	0.7	—	0.7	—	—
	そ の 他	4,113	3,622	595,355	10.0	—	4.9	4.3	0.8
小 計	27,885	24,183	3,974,538	66.6	—	37.3	25.5	3.7	
合 計	—	—	5,683,158	95.2	—	55.4	36.1	3.8	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額（ただし追加型公社債投信については資産総額）に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 個別銘柄開示
外国 (外貨建て) 公社債

銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
HONG KONG	国債証券	2.3750	600	364	55,729	2051/02/02
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	3.5500	200	145	22,224	2051/06/09
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	4.7000	600	579	88,728	2032/06/06
REPUBLIC OF CHILE	国債証券	2.5500	200	167	25,607	2032/01/27
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	3.7500	380	355	54,385	2033/02/14
BNP PARIBAS	社債証券	1.6750	300	275	42,092	2027/06/30
SWIRE PROPERT MTN FIN	社債証券	3.5000	200	186	28,566	2028/01/10
MTR CORP LTD	社債証券	1.6250	200	162	24,906	2030/08/19
JOHNSON CONTROLS/TYCO FI	社債証券	1.7500	400	322	49,414	2030/09/15
ING GROEP NV	社債証券	1.4000	400	379	57,993	2026/07/01
HEALTHPEAK PROPERTIES	社債証券	2.1250	300	260	39,882	2028/12/01
EDP FINANCE BV	社債証券	1.7100	400	348	53,357	2028/01/24
INVERSIONES CMPC SA	社債証券	4.3750	400	385	58,955	2027/04/04
COCA-COLA FEMSA SAB CV	社債証券	1.8500	300	228	35,014	2032/09/01
NIAGARA MOHAWK POWER	社債証券	1.9600	300	244	37,356	2030/06/27
INVERSIONES CMPC SA	社債証券	6.1250	200	200	30,743	2033/06/23
MASTERCARD INC	社債証券	1.9000	300	246	37,736	2031/03/15
ALEXANDRIA REAL ESTATE E	社債証券	2.9500	109	87	13,363	2034/03/15
GENERAL MOTORS CO	社債証券	5.4000	148	145	22,315	2029/10/15
BOSTON PROPERTIES LP	社債証券	4.5000	200	187	28,672	2028/12/01
BOSTON PROPERTIES LP	社債証券	2.5500	300	232	35,600	2032/04/01
AES CORP/THE	社債証券	5.4500	350	345	52,809	2028/06/01
PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社債証券	5.1250	350	331	50,769	2053/03/15
COOPERATIEVE RABOBANK UA	社債証券	1.1060	250	229	35,039	2027/02/24
PEPSICO INC	社債証券	2.8750	200	134	20,527	2049/10/15
VERIZON COMMUNICATIONS	社債証券	3.8750	150	141	21,626	2029/02/08
VERIZON COMMUNICATIONS	社債証券	2.8500	339	235	36,090	2041/09/03
通貨小計	—	—	8,076	6,924	1,059,511	—
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル		
CITY OF OTTAWA	地方債証券	2.5000	600	393	43,943	2051/05/11
PROVINCE OF QUEBEC	地方債証券	2.1000	300	262	29,289	2031/05/27
通貨小計	—	—	900	655	73,233	—
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
KOMMUNALBANKEN AS	特殊債券	5.2500	400	413	41,152	2034/04/18
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	3.3000	700	674	67,159	2028/02/03
INTL BK RECON & DEVELOP	特殊債券	2.9000	21	20	2,046	2025/11/26
通貨小計	—	—	1,121	1,108	110,358	—
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	4.2500	500	482	44,103	2034/05/15
通貨小計	—	—	500	482	44,103	—
(イギリス)			千英ポンド	千英ポンド		
KFW	特殊債券	4.8750	600	624	119,706	2031/02/03

アクサ IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
(イギリス)		%	千英ポンド	千英ポンド	千円	
ORSTED A/S	社 債 券	5.3750	150	145	27,896	2042/09/13
SOUTH E POWER NETWORKS	社 債 券	1.7500	118	86	16,548	2034/09/30
ABN AMRO BANK NV	社 債 券	5.1250	200	199	38,351	2028/02/22
WHITBREAD GROUP PLC	社 債 券	2.3750	200	181	34,886	2027/05/31
CAIXABANK SA	社 債 券	1.5000	100	93	17,971	2026/12/03
SCOTTISH HYDRO ELECTRIC	社 債 券	2.1250	200	145	27,937	2036/03/24
TRITAX BIG BOX REIT PLC	社 債 券	1.5000	100	71	13,678	2033/11/27
THE BERKELEY GROUP PLC	社 債 券	2.5000	100	77	14,781	2031/08/11
NORTHERN POWERGRID NORTH	社 債 券	1.8750	200	94	18,198	2062/06/16
PEABODY CAPITAL NO TWO	社 債 券	2.7500	130	104	20,131	2034/03/02
NATWEST GROUP PLC	社 債 券	2.0570	200	178	34,245	2028/11/09
通貨小計	—	—	2,298	2,003	384,333	—
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
KINGDOM OF SWEDEN	国 債 証 券	0.1250	1,700	1,468	20,940	2030/09/09
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	1.5000	500	475	6,786	2027/03/02
KFW	社 債 券	1.3750	700	655	9,353	2028/02/02
通貨小計	—	—	2,900	2,600	37,080	—
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ	千ユーロ		
AIB GROUP PLC	社 債 券	0.5000	288	264	43,523	2027/11/17
ESB FINANCE DAC	社 債 券	1.1250	100	87	14,358	2030/06/11
国小計	—	—	388	352	57,882	—
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ	千ユーロ		
NETHERLANDS GOVERNMENT	国 債 証 券	0.5000	750	533	87,704	2040/01/15
STELLANTIS NV	社 債 券	4.3750	176	184	30,270	2030/03/14
VESTEDA FINANCE BV	社 債 券	0.7500	184	149	24,517	2031/10/18
EDP FINANCE BV	社 債 券	0.3750	300	278	45,698	2026/09/16
VESTEDA FINANCE BV	社 債 券	1.5000	300	280	46,124	2027/05/24
REN FINANCE BV	社 債 券	0.5000	300	261	43,045	2029/04/16
ENEL FINANCE INTL NV	社 債 券	1.1250	100	94	15,557	2026/09/16
DE VOLKSBANK NV	社 債 券	0.3750	200	175	28,802	2028/03/03
LEASEPLAN CORPORATION NV	社 債 券	0.2500	240	221	36,348	2026/09/07
国小計	—	—	2,550	2,178	358,069	—
(ユーロ…ベルギー)			千ユーロ	千ユーロ		
BELGIUM KINGDOM	国 債 証 券	1.2500	300	262	43,062	2033/04/22
BELGIUM KINGDOM	国 債 証 券	2.7500	220	209	34,359	2039/04/22
KBC GROUP NV	社 債 券	0.2500	200	187	30,880	2027/03/01
KBC GROUP NV	社 債 券	0.3750	300	280	46,018	2027/06/16
国小計	—	—	1,020	938	154,321	—
(ユーロ…ルクセンブルグ)			千ユーロ	千ユーロ		
SEGRO CAPITAL SARL	社 債 券	1.2500	200	190	31,355	2026/03/23
SEGRO CAPITAL SARL	社 債 券	0.5000	173	136	22,512	2031/09/22
SELP FINANCE SARL	社 債 券	0.8750	232	198	32,653	2029/05/27
国小計	—	—	605	526	86,521	—

アクサ IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
(ユーロ・・・フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FRANCE (GOVT OF)	国債証券	0.5000	500	300	49,334	2044/06/25
FRANCE (GOVT OF)	国債証券	1.7500	1,000	835	137,335	2039/06/25
SOCIETE DU GRAND PARIS	特殊債券	0.0000	300	245	40,383	2030/11/25
SOCIETE DU GRAND PARIS	特殊債券	0.7000	300	122	20,054	2060/10/15
ELECTRICITE DE FRANCE SA	特殊債券	1.0000	100	94	15,454	2026/10/13
SOCIETE DU GRAND PARIS	特殊債券	1.0000	300	126	20,866	2070/02/18
SOCIETE DU GRAND PARIS	特殊債券	1.0000	500	272	44,752	2051/11/26
SOCIETE DU GRAND PARIS	特殊債券	1.1250	100	81	13,470	2034/05/25
BPIFRANCE SACA	特殊債券	3.1250	200	200	32,986	2033/05/25
COVIVIO	社債証券	1.8750	200	192	31,593	2026/05/20
SNCF RESEAU	社債証券	1.0000	200	171	28,111	2031/11/09
ICADE	社債証券	1.5000	300	277	45,674	2027/09/13
SNCF RESEAU	社債証券	1.8750	600	529	86,957	2034/03/30
SNCF RESEAU	社債証券	2.2500	300	231	38,051	2047/12/20
ORANGE SA	社債証券	0.1250	100	85	14,002	2029/09/16
BNP PARIBAS	社債証券	0.5000	300	289	47,517	2026/06/04
SOCIETE GENERALE	社債証券	0.8750	300	271	44,659	2028/09/22
ELECTRICITE DE FRANCE SA	社債証券	1.0000	100	77	12,770	2033/11/29
COVIVIO	社債証券	1.1250	200	166	27,364	2031/09/17
BPCE SA	社債証券	0.5000	300	274	45,158	2028/01/14
ICADE	社債証券	1.0000	300	253	41,588	2030/01/19
UNIBAIL-RODAMCO SE	社債証券	1.0000	300	292	48,044	2025/03/14
CIE DE SAINT-GOBAIN SA	社債証券	3.3750	200	198	32,695	2030/04/08
ELECTRICITE DE FRANCE SA	社債証券	4.7500	200	213	35,159	2034/10/12
CREDIT MUTUEL ARKEA	社債証券	4.2500	100	105	17,260	2032/12/01
PSA BANQUE FRANCE	社債証券	3.8750	100	100	16,510	2026/01/19
SOCIETE GENERALE	社債証券	4.7500	300	310	51,051	2029/09/28
CREDIT AGRICOLE SA	社債証券	4.3750	100	105	17,262	2033/11/27
ENGIE SA	社債証券	4.2500	100	101	16,761	2044/03/06
国小計	—	—	7,900	6,527	1,072,836	—
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ	千ユーロ		
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	1.8000	500	424	69,767	2053/08/15
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.3000	250	248	40,794	2033/02/15
E.ON SE	社債証券	0.8750	150	125	20,697	2031/08/20
E.ON SE	社債証券	0.3500	70	59	9,797	2030/02/28
BERLIN HYP AG	社債証券	1.1250	100	90	14,854	2027/10/25
EUROGRID GMBH	社債証券	1.1130	100	82	13,624	2032/05/15
COMMERZBANK AG	社債証券	5.2500	200	209	34,380	2029/03/25
DAIMLER AG	社債証券	0.7500	138	112	18,419	2033/03/11
VONOVIA SE	社債証券	0.6250	300	239	39,285	2031/03/24
EUROGRID GMBH	社債証券	3.2790	100	98	16,223	2031/09/05
DEUTSCHE BANK AG	社債証券	1.8750	200	188	30,938	2028/02/23
COMMERZBANK AG	社債証券	0.7500	200	193	31,883	2026/03/24
LB BADEN-WUERTEMBERG	社債証券	0.2500	200	172	28,337	2028/07/21

アクサ IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
(ユーロ・・・ドイツ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
VONOVIA SE	社 債 券	5.0000	100	105	17,275	2030/11/23
国小計	—	—	2,608	2,350	386,279	—
(ユーロ・・・ポルトガル)			千ユーロ	千ユーロ		
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	社 債 券	1.6250	300	284	46,774	2027/04/15
国小計	—	—	300	284	46,774	—
(ユーロ・・・スペイン)			千ユーロ	千ユーロ		
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	1.0000	420	274	45,178	2042/07/30
BANCO SANTANDER SA	社 債 券	1.1250	300	279	45,883	2027/06/23
TELEFONICA EMISIONES SAU	社 債 券	3.6980	200	201	33,074	2032/01/24
CAIXABANK SA	社 債 券	0.3750	100	94	15,549	2026/11/18
ADIF - ALTA VELOCIDAD	社 債 券	0.9500	300	279	45,989	2027/04/30
ADIF ALTA VELOCIDAD	社 債 券	0.5500	200	161	26,588	2031/10/31
BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	社 債 券	1.0000	300	284	46,716	2026/06/21
BANCO DE SABADELL SA	社 債 券	1.1250	300	283	46,511	2027/03/11
BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	社 債 券	1.3750	300	292	48,015	2025/05/14
BANCO SANTANDER SA	社 債 券	0.3000	100	92	15,206	2026/10/04
CAIXABANK SA	社 債 券	0.5000	300	266	43,801	2029/02/09
BANKINTER SA	社 債 券	0.6250	200	180	29,632	2027/10/06
国小計	—	—	3,020	2,690	442,148	—
(ユーロ・・・イタリア)			千ユーロ	千ユーロ		
BUONI POLIENNALI DEL TES	国 債 証 券	1.5000	600	384	63,249	2045/04/30
BUONI POLIENNALI DEL TES	国 債 証 券	4.0000	340	347	57,032	2035/04/30
UNICREDIT SPA	社 債 券	5.8500	211	221	36,365	2027/11/15
A2A SPA	社 債 券	1.0000	300	263	43,285	2029/07/16
FERROVIE DELLO STATO	社 債 券	4.5000	257	269	44,282	2033/05/23
FERROVIE DELLO STATO	社 債 券	0.3750	261	231	38,094	2028/03/25
A2A SPA	社 債 券	1.0000	200	153	25,262	2033/11/02
TERNA SPA	社 債 券	0.7500	200	161	26,512	2032/07/24
INTESA SANPAOLO SPA	社 債 券	4.7500	286	294	48,330	2027/09/06
TERNA SPA	社 債 券	0.3750	268	230	37,875	2029/06/23
MEDIOBANCA DI CRED FIN	社 債 券	1.0000	200	183	30,138	2027/09/08
ACEA SPA	社 債 券	0.2500	300	245	40,392	2030/07/28
HERA SPA	社 債 券	0.8750	200	183	30,209	2027/07/05
A2A SPA	社 債 券	2.5000	188	183	30,126	2026/06/15
IREN SPA	社 債 券	1.5000	100	93	15,422	2027/10/24
INTESA SANPAOLO SPA	社 債 券	0.7500	300	268	44,126	2028/03/16
国小計	—	—	4,211	3,715	610,707	—
(ユーロ・・・フィンランド)			千ユーロ	千ユーロ		
KOJAMO OYJ	社 債 券	0.8750	120	99	16,383	2029/05/28
国小計	—	—	120	99	16,383	—
(ユーロ・・・オーストリア)			千ユーロ	千ユーロ		
REPUBLIC OF AUSTRIA	国 債 証 券	2.9000	150	151	24,860	2029/05/23
REPUBLIC OF AUSTRIA	国 債 証 券	1.8500	400	315	51,798	2049/05/23
RAIFFEISEN BANK INTL	社 債 券	0.3750	200	183	30,169	2026/09/25
国小計	—	—	750	650	106,828	—

アクサ IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
(ユーロ…スロヴェニア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
REPUBLIKA SLOVEN	国債証券	0.1250	300	245	40,429	2031/07/01
国小計	—	—	300	245	40,429	—
(ユーロ…その他)			千ユーロ	千ユーロ		
REPUBLIC OF KOREA	国債証券	0.0000	113	103	17,037	2026/10/15
REPUBLIC OF CHILE	特殊債券	0.8300	400	329	54,163	2031/07/02
EUROPEAN UNION	特殊債券	1.2500	500	362	59,623	2043/02/04
EUROPEAN UNION	特殊債券	2.6250	400	357	58,826	2048/02/04
REPUBLIK OF CHILE	特殊債券	1.2500	230	158	26,021	2040/01/29
VF CORP	社債証券	0.2500	400	338	55,694	2028/02/25
ORSTED A/S	社債証券	1.5000	100	89	14,718	2029/11/26
SKANDINAVISKA ENSKILDA	社債証券	4.3750	100	102	16,904	2028/11/06
VATTENFALL AB	社債証券	0.5000	260	243	39,973	2026/06/24
VATTENFALL AB	社債証券	0.1250	100	85	14,066	2029/02/12
FEDEX CORP	社債証券	0.4500	183	158	26,051	2029/05/04
NATIONAL GRID PLC	社債証券	0.2500	235	204	33,575	2028/09/01
NIDEC CORP	社債証券	0.0460	300	280	46,149	2026/03/30
EAST JAPAN RAILWAY CO	社債証券	4.3890	167	177	29,245	2043/09/05
NATWEST GROUP PLC	社債証券	4.0670	273	276	45,465	2028/09/06
EAST JAPAN RAILWAY CO	社債証券	4.1100	153	158	26,038	2043/02/22
VF CORP	社債証券	4.2500	199	193	31,800	2029/03/07
国小計	—	—	4,113	3,622	595,355	—
ユーロ通貨小計	—	—	27,885	24,183	3,974,538	—
合 計	—	—	—	—	5,683,158	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年4月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 5,683,158	% 92.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	454,097	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	6,137,256	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建て資産 (5,951,835千円) の投資信託財産総額 (6,137,256千円) に対する比率は、97.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.01円、1カナダドル=111.75円、1オーストラリアドル=99.53円、1ニュージーランドドル=91.41円、1英ポンド=191.83円、1スウェーデンクローナ=14.26円、1ユーロ=164.35円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,137,256,269円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	405,227,959
公 社 債 (評価額)	5,683,158,563
未 収 利 息	40,768,574
前 払 費 用	8,101,173
(B) 負 債	168,165,700
未 払 金	168,165,700
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,969,090,569
元 本	4,877,061,127
次 期 繰 越 損 益 金	1,092,029,442
(D) 受 益 権 総 口 数	4,877,061,127口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	12,239円

- 期首元本額 6,686,651,413円
期中追加設定元本額 75,750,403円
期中一部解約元本額 1,885,340,689円
2. 1口当たりの純資産額 1,2239円
- 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
アクサ IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)
4,877,061,127円
期末元本合計 4,877,061,127円

■損益の状況

(2023年4月12日～2024年4月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	138,562,796円
受 取 利 息	138,573,411
支 払 利 息	△ 10,615
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	937,963,612
売 買 益	1,048,660,505
売 買 損	△ 110,696,893
(C) そ の 他 費 用	△ 1,290,914
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,075,235,494
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	267,203,662
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 254,659,311
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,249,597
(H) 計 (D + E + F + G)	1,092,029,442
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,092,029,442

- 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。